

Hotline

第7回日印セミナー
(The 7th JIIA-IDSА Bilateral Round Table)

日時 2006年3月8-9日

場所 日本国際問題研究所大会議室

【日本側参加者】

- ・ 谷野作太郎 元駐インド大使、(株)東芝取締役
- ・ 秋山 昌弘 海洋政策研究財団会長
- ・ 津守 滋 東洋英和女学院大学国際社会学部教授
- ・ 金子 熊夫 エネルギー戦略研究会会長
- ・ 国分 良成 慶應義塾大学法学部教授
- ・ 小山 堅 日本エネルギー経済研究所理事
- ・ 近藤 正規 国際基督教大学国際関係学科準教授
- ・ 宮川眞喜雄 日本国際問題研究所主幹
- ・ 小窪 千早 日本国際問題研究所研究員

【インド側参加者】

- ・ ナレンドラ・シソディア インド防衛問題研究所所長
- ・ スジート・ダッタ インド防衛問題研究所主任研究員
- ・ GVC・ナイドゥー インド防衛問題研究所主任研究員
- ・ シェボンティ・レイ・ダッドワル インド防衛問題研究所研究員
- ・ ラヴィプラサード・ナラヤナン インド防衛問題研究所研究員
- ・ SK・マンダル 在日本インド大使館首席公使
- ・ アヌープ・K・タクール 在日本インド大使館公使
- ・ アトゥール・ラズダン 在日本インド大使館公使
- ・ GV・シリニワス 在日本インド大使館参事官
- ・ ラム・アッパガーニ 在日本インド大使館2等書記官

財団法人日本国際問題研究所（JIIA）とインド防衛問題研究所（IDSA）は、2006年3月8、9日の両日、東京の日本国際問題研究所において「第7回日印セミナー」を開いた。両研究所の共催によるこの「日印セミナー」は1996年に第1回目が開催されて以降、今回で第7回目を数える。日印関係が経済的な問題のみならず国際政治の戦略的な観点からも重要になっている今日の情勢を踏まえ、今回も非常に活発な議論が展開された。

それぞれのテーマの議論の概要は以下の通りである。

【セッション1：「中国の台頭と地域への影響」】

インド側からは、中国軍の急速な近代化や軍事予算の拡大とその不透明性、エネルギー問題、またナショナリズムの台頭により台湾問題や南シナ海の島嶼部、中印国境などの領土問題で強硬な姿勢に出る可能性など、中国の台頭に伴う様々な課題や懸念についての指摘がなされた。その一方で中印関係がこの10年間で大きく改善されたことも挙げている。中国の台頭によって生じる安全保障情勢の変化、エネルギー安全保障の問題などに対処する準備がこれからのアジアには必要であり、日本とインド、そして米国を加えた連携が非常に必要であると同時に、中国も取り込んだ協力が重要であるという見解が述べられた。

日本側は、中国の現状を政治、経済、国際関係の3つの観点から分析した。政治については、中国にとっての最終目的は依然共産党体制の維持にある。胡錦濤は体制を強固にすることに基本的に成功しているが、その下のレベルの政治家は皆それぞれ違う意見を持っている。今のところは安定しているが党と軍との関係も重要である。経済については、胡一温新体制は前政権の上海偏重を改め、格差の是正、環境問題への対応、税制改革、市場の透明化など、新たな問題への対処を迫られている。国際関係については、アジアにおける中国の対外関係は、日本との関係を除けば良好である。台湾問題、北朝鮮問題をめぐっては米中関係がやはり鍵となる、との指摘であった。

これらを受けて、台湾問題に対する日本の姿勢、また日中関係の冷却化に伴う日本の中国市場からの締め出しの懸念等々、活発な議論が展開された。中国の台頭を脅威と見るか平和的な台頭と見るか、今後の注視の必要性が浮き彫りになるとともに、現在冷却化している日中関係がアジアに与える影響の重要性についても改めて実感する場となった。

【セッション2：「海洋の安全保障」】

日本側は、日本—インド—アラブを結ぶルート（JIA）の重要性を取り上げ、このルートが日本側にとって極めて重要であるだけでなく、インドにとってもこのルートの安定に重要な利害を持っていることを指摘。このルートは現在も海賊や海洋テロリズムの問題に晒されており、基本的価値観を共有する日印両国がこの分野で協力を進めることが重要であると強調した。沿岸警備隊の交流などでは成果が見られるが、インド海軍と海上自衛隊の

協力など、まだ進んでいない分野も存在することが指摘された。

インド側からは、同じく JIA ルートにおける日印協力の重要性について意見の一致を見るとともに、例えば MALSINDO（アレーシア、シンガポール、インドネシアの 3 ヶ国）と呼ばれるような東南アジア地域における多国間協力の現状についても言及があり、海賊対策などにおける多国間協力の可能性について指摘がなされた。

討論では、海洋の安全保障における中国の役割をどのように見るかという問題や、インドにとってのマラッカ海峡の位置づけなど、活発な議論が展開された。

【セッション 3：「アジア地域における核問題」】

インド側からは、核問題はエネルギー問題の面も持っており、核エネルギーはインドの核戦略の中できわめて重要な位置を占めている、というインドの立場の説明があった。また、核不拡散体制についてもイランや北朝鮮などを考慮に入れて、関与していく姿勢を示した。また、非軍事的利用の問題や現行の体制における不平等性、南西アジアのバランス・オブ・パワーなどを考慮に入れた仕組みの必要性について指摘がなされた。

日本側は、日印間の平和的な核協力の可能性について取り上げ、共通の脅威に対する戦略的なアプローチや資源争奪の回避、経済の活性化、技術分野における知的交流の拡大などの観点からこうした分野での日印協力について肯定的な見解を提示した。また、インド側の指摘と同様に、アジアにおいて NPT に代わる真にバランスの取れた新しい不拡散レジームを作ることも可能性についても言及した。

これらを受けて、六ヶ所村のプルトニウム施設などとも関連する日本の核政策についての質問や、「NPT パート II」とも言うべき新しい不拡散レジームの具体的な中身についての質問などが出され、忌憚のない議論が展開された。

【セッション 4：「エネルギー安全保障と中東の安定」】

日本側からは、アジア地域におけるエネルギー輸入の増大傾向について指摘がなされた。エネルギーによってその傾向は異なるが、特に石油については、アジアはその多くを中東に依存している。中東の不安定化や地政学的な緊張、原油価格の高騰などを受けて、エネルギーの安全保障を強化するための戦略の必要性が指摘された。とりわけアジア諸国はエネルギーの安全保障について地域的な利害を共有しているということが強調され、アジア諸国にとってのエネルギー供給の安全保障と、エネルギー産出国にとってのエネルギー需要の安全保障の双方をうまく満たす、アジアと産出国との関係の拡充の重要性が提案された。

インド側からは、今後エネルギー問題を左右する要因として 3 つの要因が挙げられた。第 1 に供給能力である。エネルギーの供給能力は既にピークに達しており、今後も増大し

続ける需要を満たすためには、多くの投資が必要となる。第 2 の点は価格である。近年特に石油を中心にエネルギーの価格は上昇しており、エネルギーの安全保障にも影響を与えている。第 3 はプレイヤーの多様化である。第 2 次世界大戦後、ほとんど米国と湾岸産油国で成り立っていた石油市場は、需要と供給の双方において大きく多様化し、エネルギー市場はより複雑になっている。これらの状況を踏まえて、インドが 2005 年にアジアにおけるエネルギーの産出国と消費国の間の対話を設定するなど、インドの取り組みが紹介された。

討論では、省エネ技術の普及の重要性や、サハリンルートによる液化天然ガスや、オーストラリアのウランなど、環境にやさしい石炭（クリーン・コール）の技術など代替エネルギーの模索の必要性などについて議論がなされ、エネルギーの安定供給は柔軟性と市場の確実性に掛かっているという意見が出された。

【セッション 5：「アジアの経済統合と緊密な日印の経済の連携」】

インド側は、冷戦が終結し二極構造が解体して以降、アジアでは日本と中国、インドがアジアの大国として浮上してきており、アジア地域は緩やかな形ではあるが経済面での統合を進め、経済統合のモデルを形成しているとの意見が出された。

日本側からは、インドへの ODA の半分が日本からのものであることや、日印間で進められている FTA/EPA に向けての試みについての説明のほか、新たに大きな成長を遂げているインドの市場において日本のプレゼンスがまだ低い状態であることが指摘され、その背景として、インド経済における成長分野が、資本集約型というよりは知識集約型の分野であるとともに、インドの投資環境に対する全体的な情報の不足があるという指摘がなされた。

これらを受けて、討論では、日印両国の経済関係の緊密化に向けて、アジア地域における経済共同体のさらなる発展を促すほか、日印間の貿易や投資の拡大、技術や教育面での協力など、様々な面での協力の促進の重要性について意見の一致を見た。

【セッション 6：「日印関係の将来」】

日本側からは、インドの市場の潜在的な可能性やアジアにおける地域統合の進展などにより、日印双方にとって相互の協力関係の発展は非常に有望なものであるということが指摘されるとともに、安全保障上の戦略環境の変化を受けて日印間の対話の重要性についても言及がなされた。

インド側からは、1998 年以降、米国の対インド政策が変わったことなどをを受けて、日印協力の次元は二国間のみならず国連改革や不拡散体制などのグローバルな次元にも及んでいることが指摘された。また今後は安全保障に対する包括的な二国間対話など、安全保障分野での対話の重要性が強調された。

日印両国とも、日本とインドがともに様々な価値観を共有するアジアの大国であるという認識においては共通しており、今後対話と協力の分野を広げていくことについて活発な議論が展開された。

* * *

これらの議論を踏まえて、両研究所は今後も定期協議を続けて議論を深めていくとともに、日印関係のさらなる発展に向けて提言をまとめ、両研究所による日印両政府への働きかけを進めることでも合意した。

なお、今回は第7回の日印セミナーでは、両研究所による日印セミナーに加えて、2日目の午後に両研究所とシンガポールの Institute of South Asian Studies (ISAS) の3つの研究所によるセミナーが行われた。セミナーの議題は、アジア地域における地域統合の枠組みと、日本、インド、シンガポール3ヶ国の経済的連携の2つであり、まず地域統合の枠組みでは、アジア地域における統合の枠組み (ASEAN+3、ARF、東アジア共同体など) の複雑さとともに地域のメンバーシップを定義することの難しさが指摘された。3ヶ国ともそれぞれ関心は異なるが、ブロックを作るのではなく開かれた枠組みが重要であるという見解が提示された。また、3ヶ国の経済的連携については、日本からシンガポールを経由した間接投資の多さや、シンガポールとインドの法制度の近接性など、日本とインドの間にシンガポールが介在することの戦略的利点が挙げられるとともに、通貨危機のような問題を回避する仕組みやマラッカ海峡の安全の確保など、3ヶ国の協力の重要性について意見の一致を見た。日本・シンガポール・インドの3ヶ国の連携は、戦略上大きな意義を持つとともに、3ヶ国にとってのみならずアジア地域の安定と繁栄にとっても意義のあることである。日印セミナー同様、3ヶ国によるこのセミナーも非常に意義深い議論が行われた。

(小窪千早：日本国際問題研究所研究員)